



大学等における環境安全のアフターコロナへの想い

富山高等専門学校 名誉教授
鹿児島工業高等専門学校 名誉教授（前校長）
丁子 哲治

筆者は、本協議会の前身である「国立大学廃液処理施設連絡会」が発足した2年後に金沢大学環境保全センターの初代の専任教員として配置換えになった。当時は、既に全国の大学でも同様の施設が次々と設置され、そのような経緯の中で各大学間の連携を取るための連絡会が発足し、やがて大学等環境安全協議会へと発展してきた。本協議会では意欲的に国際会議も早期に開催されてきたが、当時はまだ東西冷戦の最中であり、海外の教育研究機関との交流は、今ほど自由ではなかった記憶がある。本協議会を国際化へと牽引されてきた方々に頭の下がる思いである。その後、インターネットを始めとする情報化社会となって、当時とは隔世の感がある。

昔話はさておき、今日この頃のマスコミのトップニュースはほとんど新型コロナウイルス関連であり、現時点でまだまだ終息するにはほど遠い気配である。新型コロナウイルスの感染拡大は、単純に考えれば、海外からウイルスが持ち込まれ、次々に周りに感染が広がった結果であることは間違いない。このことを単純に考えれば、人口の多い東京都では感染者数も多いことは分かるが、感染者数増大の大きな要因が3密（密閉、密集、密接）であるとする、人口密度との関係が予想される。しかし、両者に相関性はあるものの、単純に比例しているわけではないことが分かっている。さらに、都道府県別のパスポート取得率と感染者数とのかなりの相関性が見られることも想像に難くない。世界的にみれば、さらに複雑な要因が考えられ、医学的見地のみによる単一の専門分野で簡単に見えてくるものではなさそうだ。

さて、諸説はあるが、人類がアフリカ中央部を起源として、今や全地球に広がることが出来たのは、人類の絶え間のない知の創造とその知を子々孫々に伝承できてきたからであろう。知の伝承には、形式知による場合と暗黙知による場合がある。大学等の教育で行われる講義では形式知が主で、実験・実習では暗黙知による要素が多いのではないか。そのため講義はリモートがある程度可能であるが、実験・実習などはリモートでは伝わりにくく、対面による教育環境の回復が待たれるところである。このように考えると、新型コロナウイルスによって、大学等における3密での教育環境が狙い撃ちされたのではないかとさえ思える。

さらに、ヒトの集団は、効率の悪い小規模集団から分業が可能な大規模集団に発展し、さらに分業化が進めば専門性が深まり、より高度な知識と技術が創造されることとなり、より大規模化する。これがやがてはグローバル化することとなる。学会の歴史も同様であり、発展の過程で専門分化が進められ、それぞれの専門性が高まり、人類の高度な文明を作り出すことに貢献してきた。しかしながら、21世紀の今日、特に環境問題、災害、感染症などに関して専門分化・分業の弊害が問題視されるようになってきた。そのようなところへ、予期せぬ新型コロナウイルスの猛威によって世界の全ての産業が麻痺状態となり、大学等の教育研究の場も例外ではないところとなっている。本協議会の活動に関しても、シンポジウムやACSELもオンライン開催となるなどの事態となっている。

時代と共に大学等のあり方に関する考え方が進化しており、昨今は国連が主導のSDGs「持続可能な開発目標」といった国際的な目標が、大学等のガバナンスや教育研究活動にも及んできている。このSDGsの理念として「インサイドアウトからアウトサイドイン」という言葉がある。これは、大学等の中から社会を見てきた従来路線ではなく、国際的視点から個々の大学等のガバナンスや学内外の多様なステークホルダーとの関係を進化させる必要があると言ふことにならないか。すなわち、新型コロナウイルスが世界で蔓延する今日、教育のあり方も根本的に見直す必然性に迫られている。「大学等における環境安全」という目的で取り組んできた本協議会もアフターコロナへ向かって後戻りすることなく、ここで大きなトランスフォーメーション（変革・転換）の機会と捉えて前進する覚悟が必要ではなからうか。因みにトランスフォーメーションもSDGsで重要なこととされている。

歴史的には、これまで持続性に乏しいグローバリゼーションによって、環境破壊、資源の枯渇、技術の囲い込み、感染症の蔓延、等々により何度も文明の栄枯盛衰が繰り返されてきた。地球の持続可能性が危ぶまれている今日、過ちを繰り返すのではなく、一歩でも前進したい。従来型の環境安全から、持続可能社会を目指した環境安全のための大学等におけるガバナンスや教育研究のあり方を創り上げていくための議論の活発化が期待される。